

### 株主還元を拡大する日本企業

- 企業が株主還元姿勢を強める中、配当および自社株買い総額が着実な増加を見せています。
- 市場では、株主還元姿勢を高く評価する動きが見られます。

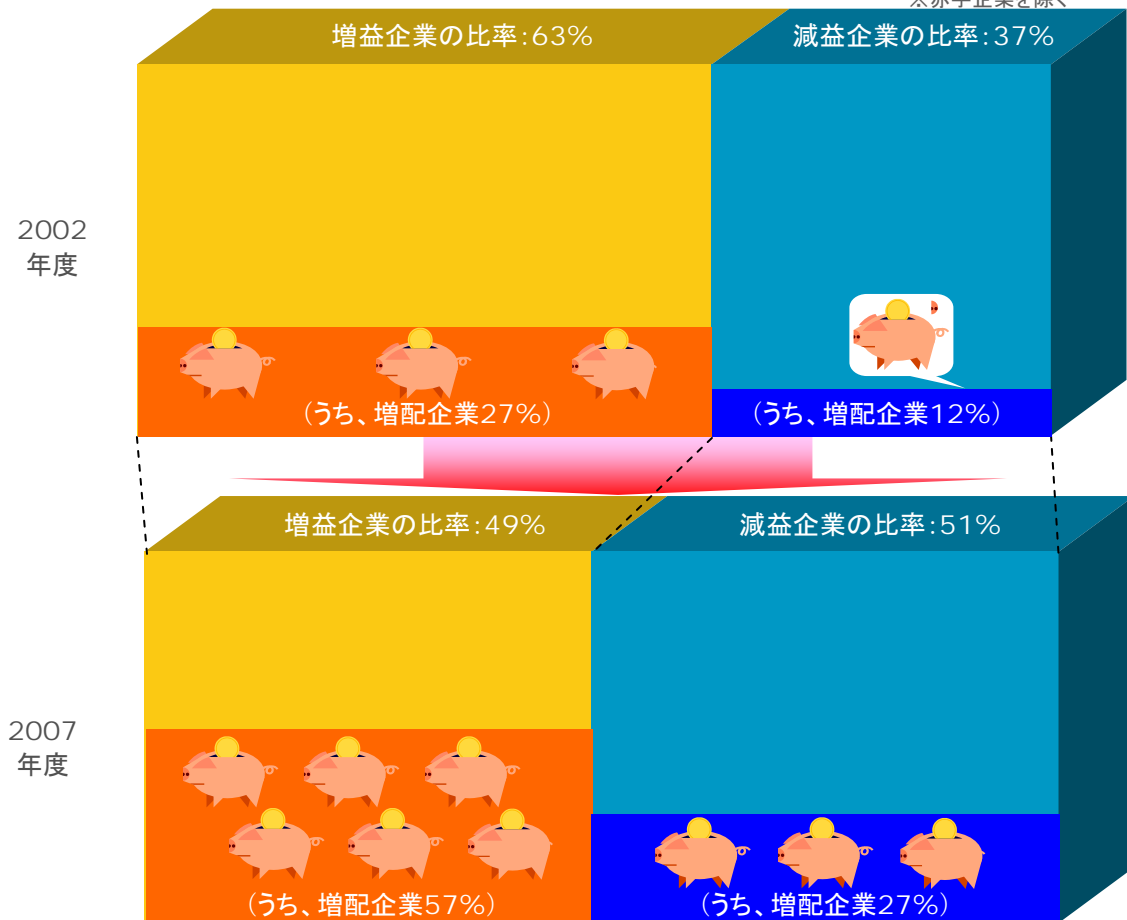
#### ■増益企業はもとより、減益企業においても増配企業の比率が上昇

東証第一部上場企業の収益は、2002年度に増加に転じ、2007年度まで6年連続の増益を達成しました。この間の変化を見ると、2002年度には、全体の約6割の企業が増益を達成しましたが、そのうちで増配を行なったのは3割弱にとどまりました。ところが、2007年度は、増益企業こそ全体の約半分にとどまりましたが、そのうち、増配を行なった企業は6割近くにも及びました。

また、減益企業にも興味深い動きが見られます。減益企業での増配比率は、5年前は1割強に過ぎなかったのが、2007年度には3割近くにも高まっています。

増益・減益企業構成比およびそれぞれにおける増配企業の比率(東証第一部ベース)

※赤字企業を除く



ブルームバーグのデータにもとづき、日興アセットマネジメントが作成。

注: ...増益・減益の各グループにおける増配企業の比率を示し、1つ当たり約10%です。

上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

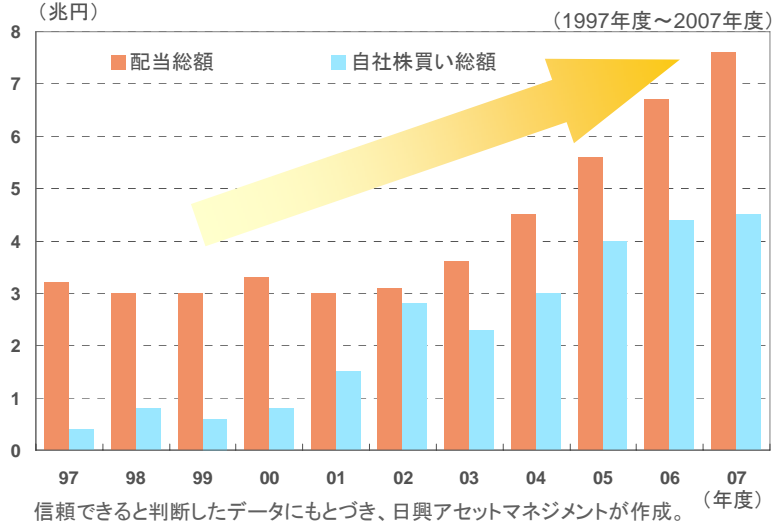
■当資料は、日興アセットマネジメントが日本の株式市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■増加傾向の配当および自社株買い

企業収益の拡大に加え、企業が株主重視の姿勢を強めていることから、2007年度の配当および自社株買い総額は全上場企業ペースでおよそ12兆円に達しました。配当と自社株買いを合わせた株主還元性向は、4割台となっています。

2008年度は、外部環境の悪化を主な背景として、上場企業全体の収益が7年ぶりに減益に転じる可能性が指摘されています。しかし、現時点では、収益悪化が一時的なものにとどまる可能性が高いと見込まれていることに加え、企業の株主還元姿勢の強まりなどから、同年度も配当および自社株買いは増加すると見込まれます。

配当および自社株買い総額の推移(全上場企業ベース)

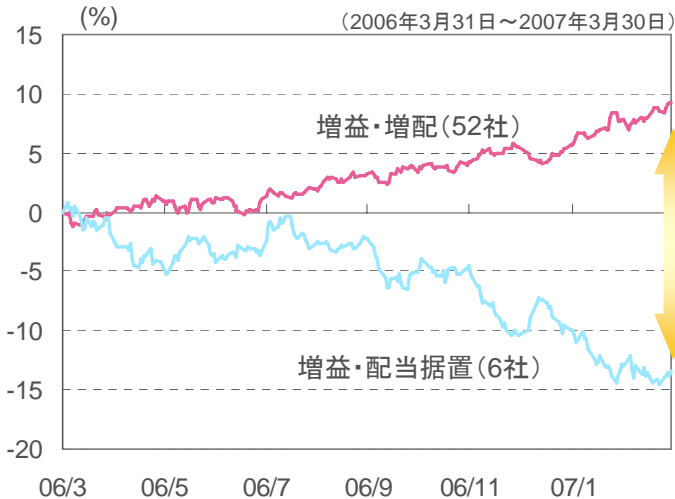


## ■増益・増配企業を高く評価する株式市場

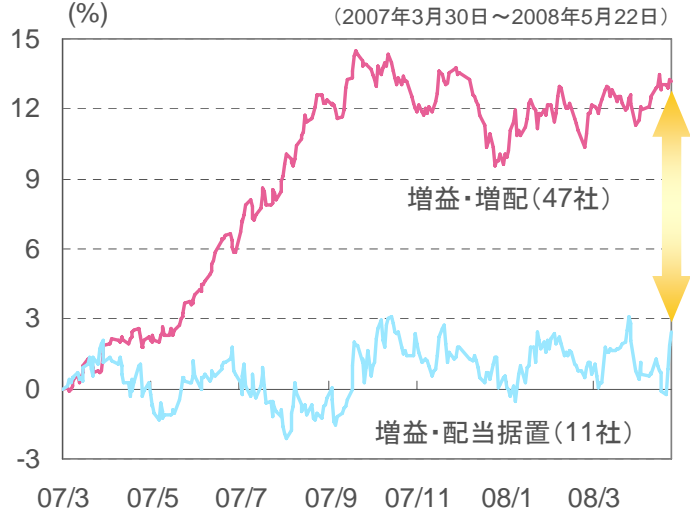
TOPIX 100構成企業(=TOPIX(東証株価指数)の時価総額上位100社)のうち、増益を達成し、且つ、増配を行なった企業と、増益ながら配当を据え置いた企業の株価推移を見ると、2006年度、2007年度のいずれの場合も、①増益・増配組が増益・配当据置組を大きく上回っているだけでなく、②増益・増配組は、TOPIX 100を上回る良好な成績となっています。増益・増配組をいち早く見分けることは、投資成績の向上に大きな影響を及ぼすものと考えられます。

増益企業の配当姿勢別の相対パフォーマンス(対TOPIX 100)

2006年度の増益企業のケース



2007年度の増益企業のケース



信頼できると判断したデータにもとづき、日興アセットマネジメントが作成。

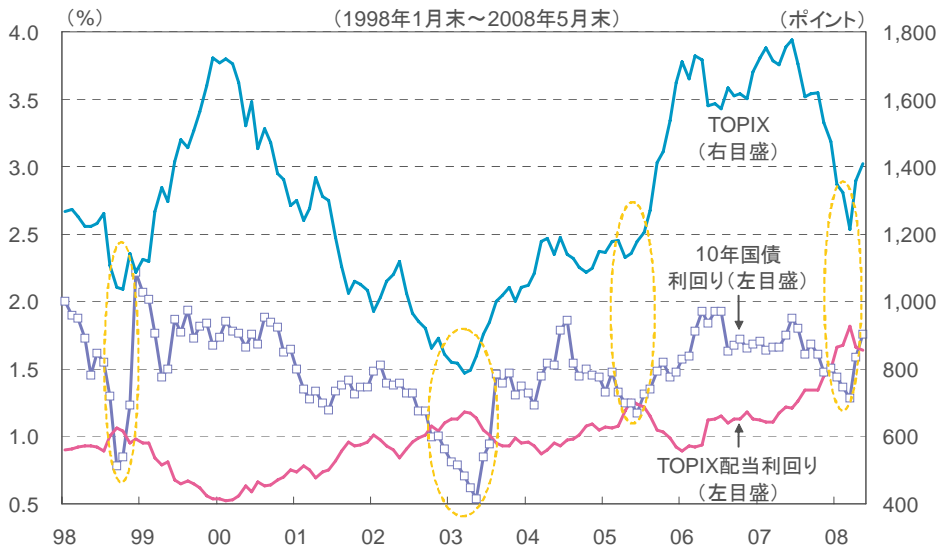
**上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。**

■当資料は、日興アセットマネジメントが日本の株式市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## <ご参考>

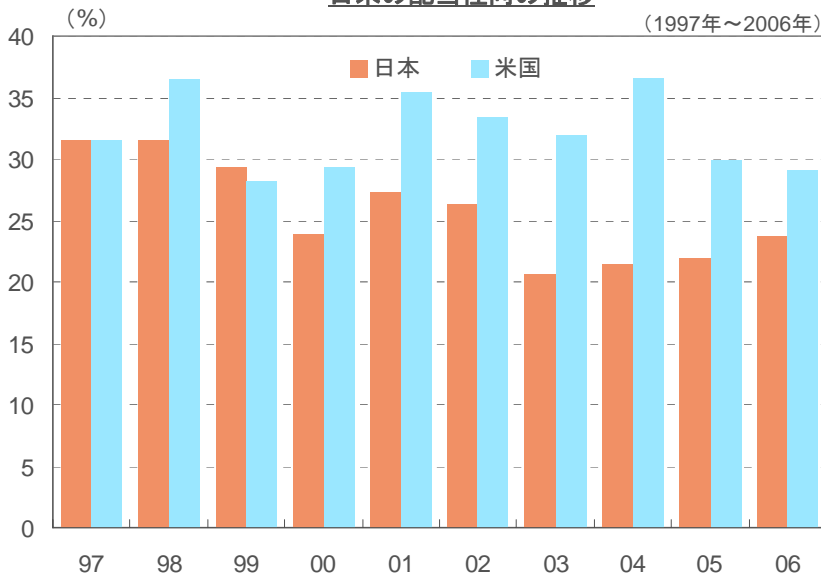
- 株価の反発と国債価格の下落(=利回りの上昇)などにより、TOPIXの配当利回りが10年物国債利回りを上回る“逆転現象”は解消されました。

### TOPIXと配当利回り、国債利回りの推移



- 日本企業の配当性向は、“失われた10年”を経て上昇に転じているものの20%台半ば程度と、約30%の米国や40～50%程度の欧州の企業に比べてまだかなりの改善余地を残しています。
- 日興AMでは、日本企業の配当が2008～2012年度に年平均で10%台半ばの成長を遂げ、この間の配当性向が平均で30%に達すると見込んでいます。

### 日米の配当性向の推移



生命保険協会のデータにもとづき、日興アセットマネジメントが作成。

対象： 日本～TOPIX構成企業(赤字企業を除く)、米国～S&P500構成企業(赤字企業を除く)  
ともに過去10年間継続してデータ取得可能な企業

※TOPIX(東証株価指数)およびTOPIX 100に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。

**上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。**

■当資料は、日興アセットマネジメントが日本の株式市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。